

## ロイズ海難救助仲裁部門(LSAB)の廃止に向けた動き

### <要旨>

- ◆2021年4月下旬、ロイズ(Lloyd's)は、同組合が管理・運営するロイズ海難救助仲裁部門(Lloyd's Salvage Arbitration Branch 以下、LSAB)を年内に廃止する方針を固めつつあることを各関係団体に通知しました。
- ◆LSAB の廃止は、世界中で広く利用されているロイズ海難救助契約標準書式(Lloyd's Standard Form of Salvage Agreement 以下、LOF)の存続に影響を与えるため、国際救助者連盟(International Salvage Union 以下、ISU)などの各関係団体は、こうした廃止の動きに反対の意向を示しています。
- ◆今回は、こうした動きの背景と海運業界に与える影響についてご紹介します。

### 1. 今回のロイズの動きの背景

一部報道によると、2021年4月下旬、ロイズは「LSABはもはやロイズの中核事業ではなくなった」として、同部門の年内廃止の方針を固めつつある旨をLloyd's Salvage Group、国際P&Iグループ、Lloyd's Market Association、LOF仲裁人、ISUなどの各関係団体に通知するとともに、5月7日を期限としてこの計画に対する意見を求めたとのこと。LSABの維持費用が高額である一方で、近年はLOFの利用件数が減少し、2018年にはLOFに基づく海難救助において支払われた救助報酬がUSD 3.46Million(約3.7億円)と史上最低額に留まったことが背景にあるようです(件数では、2018年は55件、2020年は34件と更に減少している)。

しかし、このロイズの統計データは、あくまでもISUに加入する救助業者(以下、ISUメンバー)によるLOFに基づく救助作業に限定されるものであって、近年、複数の大手救助業者がISUを離脱しているという事実を踏まえると、この統計データはLOFの利用実態を正確に示していないという点に留意する必要があります。さらには、ISUメンバーに限定しても、直近10年間の平均で年間USD 1Billion(約1,000億円)以上の価値の財産がLOFを通じて救助されていることも指摘されています。

### 2. LOFシステムや海運業界に与える影響

LOFは、100年以上の歴史を有し、世界中で最も長く確立され、最も信頼性が高く、且つ最も広く利用されている海難救助契約書式とされています(最新版については、本マリンニュース No.206(2020年3月24日)をご参照ください)。LOFは、財産救助において伝統的な「不成功無報酬(No Cure No Pay)」の原則を基礎とする契約書式で、マスコミで大きく報じられるような巨大海難事故を含め、船舶火災、機関損傷、衝突、座礁などあらゆるタイプの事故における救助作業で利用されてきています。その利用実績から、海難事故発生に際して、当事者が契約条件の交渉に手間をかける必要がなく、迅速な救助契約の締結と救助作業の着手に貢献するものと評価されています。

LOFは、イギリス法を準拠法とするとともに、紛争解決制度としてロイズ委員会における二審制の仲裁制度を規定しており、仲裁結果はロイズのウェブサイトで公表されることになっています。

LSABは、こうしたLOFシステムにおいて、仲裁人の斡旋や救助報酬に関する保証状の回収、現場特別代理人(Special Casualty Representatives)名簿の維持、救助報酬の仲裁裁定額に関する統計の展開などの極めて重要な役割を担っています。そのためLSABが廃止された場合には、上記のような重要な機能の受け皿が必要となりますし、適切な受け皿が設けられない場合には、LOF書式自体を含めたLOFシステムの存続に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。また、LOFは、海洋汚染の防止や軽減にも貢献しており、保険会社を含めた海事クラスター全体のみならず海洋環境というわば公共財産にも影響を及ぼしかねないと指摘されています。

### 3. ISU など関係団体の反応

こうしたロイズの動きは、ISUをはじめとする各関係団体に一様に驚きを持って受け止められました。ISUは、先月上旬のLloyd'sに対する意見提出の期限までに、LOFが人命・環境・財産救助に貢献してきた実績と海運業界におけるLOFの重要性を強調するとともに「LSABなくしてはLOFシステムが大きく毀損(gravely damaged)されかねない」として、LSABの継続を強く求める意向を表明しています。

ISU以外の各関係団体の多くも、ロイズのLSABの廃止の動きに基本的に反対の姿勢を示している模様です。こうした状況を受け、ロイズは、更に検討期間を設けるとともに、各関係団体と密に協議した上で、最終判断を行う見通しであると報道されています。

今後のロイズの動きが注目されるところです。本マリンニュースでは、この問題の今後の動きや結論についてご紹介していく予定です。

以上